

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,733	353,892
受取手形及び売掛金	921,349	877,069
有価証券	105,227	10,802
商品及び製品	145,646	150,685
仕掛品	100,904	112,995
原材料及び貯蔵品	75,751	77,758
繰延税金資産	76,308	76,666
その他	139,986	115,541
貸倒引当金	△15,924	△14,781
流動資産合計	1,871,980	1,760,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 273,133	※4 277,844
機械及び装置（純額）	110,639	100,803
工具、器具及び備品（純額）	137,509	126,101
土地	※3, ※4 119,530	※3, ※4 117,481
建設仮勘定	21,924	16,413
有形固定資産合計	※1 662,735	※1 638,642
無形固定資産		
ソフトウェア	139,546	135,118
のれん	93,945	80,083
その他	45,722	36,757
無形固定資産合計	279,213	251,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 170,935	※2, ※4 152,361
繰延税金資産	83,279	72,093
その他	167,948	155,351
貸倒引当金	△8,039	△6,935
投資その他の資産合計	414,123	372,870
固定資産合計	1,356,071	1,263,470
資産合計	3,228,051	3,024,097

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 626,986	※4 604,264
短期借入金	※4 70,457	125,554
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	29,790	24,470
未払費用	334,458	323,144
未払法人税等	26,728	23,617
製品保証引当金	25,429	25,254
工事契約等損失引当金	24,575	21,392
役員賞与引当金	93	125
その他	※4 271,537	※4 259,988
流動負債合計	1,560,053	1,507,808
固定負債		
社債	230,200	180,300
長期借入金	※4 126,786	64,969
リース債務	39,509	26,775
繰延税金負債	29,949	33,755
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	206,404	181,572
電子計算機買戻損失引当金	23,514	16,320
製品保証引当金	3,585	2,207
リサイクル費用引当金	5,550	6,363
その他	53,553	49,674
固定負債合計	719,625	562,510
負債合計	2,279,678	2,070,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,985	236,437
利益剰余金	307,964	343,072
自己株式	△2,723	△214
株主資本合計	865,851	903,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益	△31	454
土地再評価差額金	2,331	2,363
為替換算調整勘定	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計	△67,189	△82,676
新株予約権	53	76
少数株主持分	149,658	132,459
純資産合計	948,373	953,779
負債純資産合計	3,228,051	3,024,097

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,679,519	4,528,405
売上原価	※1, ※2, ※4 3,436,412	※1, ※2, ※4 3,270,923
売上総利益	1,243,107	1,257,482
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,148,734	※3, ※4 1,124,888
営業利益	94,373	132,594
営業外収益		
受取利息	4,239	2,723
受取配当金	3,778	3,398
持分法による投資利益	2,805	3,804
雑収入	14,345	11,806
営業外収益合計	25,167	21,731
営業外費用		
支払利息	16,321	11,728
為替差損	4,205	11,063
固定資産廃棄損	3,923	5,477
雑支出	23,945	18,172
営業外費用合計	48,394	46,440
経常利益	71,146	107,885
特別利益		
投資有価証券売却益	※5 89,657	※5 9,366
持分変動利益	—	※6 2,368
負ののれん発生益	—	※7 1,220
事業譲渡益	※8 2,211	—
特別利益合計	91,868	12,954
特別損失		
災害による損失	—	※9 11,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※10 4,113
減損損失	2,902	※11 1,579
退職給付制度の移行に伴う損失	—	※12 1,266
事業構造改善費用	※13 47,406	—
特別損失合計	50,308	18,603
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
法人税、住民税及び事業税	27,059	35,057
法人税等調整額	△11,283	13,122
法人税等合計	15,776	48,179
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,845	△1,035
当期純利益	93,085	55,092

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,495
繰延ヘッジ損益	—	63
為替換算調整勘定	—	△11,989
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△846
その他の包括利益合計	—	※2 △15,267
包括利益	—	※1 38,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	40,954
少数株主に係る包括利益	—	△2,164

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
前期末残高	236,612	235,985
当期変動額		
自己株式の処分	△627	452
当期変動額合計	△627	452
当期末残高	235,985	236,437
利益剰余金		
前期末残高	223,797	307,964
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	83,168	35,108
当期末残高	307,964	343,072
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	22,101	2,654
当期変動額合計	△590	2,509
当期末残高	△2,723	△214
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	782,901	865,851
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	81,951	38,069
当期末残高	865,851	903,920

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,661	16,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,655	△2,442
当期変動額合計	△35,655	△2,442
当期末残高	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,880	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,911	485
当期変動額合計	△2,911	485
当期末残高	△31	454
土地再評価差額金		
前期末残高	2,332	2,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	32
当期変動額合計	△1	32
当期末残高	2,331	2,363
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90,833	△85,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,338	△13,562
当期変動額合計	5,338	△13,562
当期末残高	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,960	△67,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,229	△15,487
当期変動額合計	△33,229	△15,487
当期末残高	△67,189	△82,676
新株予約権		
前期末残高	26	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	23
当期変動額合計	27	23
当期末残高	53	76
少数株主持分		
前期末残高	176,635	149,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,977	△17,199
当期変動額合計	△26,977	△17,199
当期末残高	149,658	132,459

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	925,602	948,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,179	△32,663
当期変動額合計	21,772	5,406
当期末残高	948,373	953,779

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
減価償却費	231,741	207,767
減損損失	2,902	1,579
のれん償却額	23,317	15,610
引当金の増減額 (△は減少)	△29,831	△45,500
受取利息及び受取配当金	△8,017	△6,121
支払利息	16,321	11,728
持分法による投資損益 (△は益)	△2,805	△3,804
固定資産廃棄損	10,535	7,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,657	△9,366
売上債権の増減額 (△は増加)	48,937	25,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,793	△22,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,047	△1,718
その他	15,773	13,361
小計	327,668	296,062
利息及び配当金の受取額	8,969	6,893
利息の支払額	△17,879	△11,179
法人税等の支払額	△23,369	△36,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,389	255,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,525	△122,267
有形固定資産の売却による収入	9,177	6,861
無形固定資産の取得による支出	△58,825	△59,693
投資有価証券の取得による支出	△23,662	△16,029
投資有価証券の売却による収入	116,814	35,120
事業譲渡による収入	※3 17,549	※3 4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 50,416	715
その他	4,076	8,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△142,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,861	7,373
長期借入れによる収入	69,829	4,990
長期借入金の返済による支出	△11,280	△15,497
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△315,325	△158,645
自己株式の売却による収入	25	24
自己株式の取得による支出	△22,691	△145
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△43,383	△40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,310	△166,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	△8,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,884	△61,598
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 420,166	※1 358,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社540社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加90社、減少30社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……77社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)及び、同社の連結子会社35社 (平成21年4月1日の企業結合日時点) F D K(株)及び同社の連結子会社14社 Fujitsu Australia Limitedの連結子会社5社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……13社 富士通フロンテック(株)の連結子会社6社 (株)富士通ビジネスシステムの連結子会社2社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……16社 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines 他</p>	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社535社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……15社</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……10社</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(合併により減少した会社) …14社</p> <table border="1" data-bbox="619 246 986 1389"> <thead> <tr> <th data-bbox="619 246 802 290">(旧)</th> <th data-bbox="802 246 986 290">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="619 290 802 530">Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社</td> <td data-bbox="802 290 986 530">Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 530 802 869">Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社</td> <td data-bbox="802 530 986 869">Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 869 802 1043">(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ</td> <td data-bbox="802 869 986 1043">(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 1043 802 1218">(株)富士通南九州システムエンジニアリング</td> <td data-bbox="802 1043 986 1218"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 1218 802 1389">富士通エフエスオー(株)</td> <td data-bbox="802 1218 986 1389">(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併	Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併	(株)富士通南九州システムエンジニアリング		富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併	<p>(合併により減少した会社) …11社</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p>
(旧)	(新)													
Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併													
Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併													
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併													
(株)富士通南九州システムエンジニアリング														
富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併													

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は20社であります。 (関連会社) ……………20社 (主な持分法適用会社) ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が5社、減少はFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)、FDK㈱ 他3社の計5社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は15社であります。 (関連会社) ……………15社 (主な持分法適用会社) ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ ㈱フォース (㈱シー・エス・エスが平成22年9月に商号変更) 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が2社、減少はJ X日鉱日石インフォテクノ㈱ (新日石インフォテクノ㈱が平成22年7月に商号変更) 他6社の計7社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通 (中国) 情報システム有限公司 他27社 (持分法適用関連会社) 3社 上記会社のうち、連結子会社の富士通 (中国) 情報システム有限公司 他18社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通 (中国) 情報システム有限公司 他33社 (持分法適用関連会社) 5社 上記会社のうち、連結子会社の富士通 (中国) 情報システム有限公司 他24社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	① 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法で計算しております。耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法で計算しております。耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																						
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p>																						
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。																						
リサイクル費用引当金	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。																						
(6) 重要な収益及び費用の計上基準																								
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。																						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="560 1530 783 1585">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="783 1530 997 1585">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="560 1585 783 1640">1. 先物取引</td> <td data-bbox="783 1585 997 1640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1640 783 1694">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="783 1640 997 1694"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1694 783 1749">3. オプション取引</td> <td data-bbox="783 1694 997 1749" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1749 783 1803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1803 783 1858">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1858 783 1913">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1007 1530 1230 1585">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1230 1530 1444 1585">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1007 1585 1230 1640">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1230 1585 1444 1640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1640 1230 1694">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1230 1640 1444 1694"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1694 1230 1749">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1230 1694 1444 1749" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1749 1230 1803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1803 1230 1858">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1858 1230 1913">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
1. 先物取引																								
2. 先渡取引																								
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																							
4. スワップ取引																								
5. 複合取引*																								
*1～4の要素を2つ以上含む取引																								
ヘッジ手段		ヘッジ対象																						
1. 先物取引																								
2. 先渡取引																								
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																							
4. スワップ取引																								
5. 複合取引*																								
*1～4の要素を2つ以上含む取引																								

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は531百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,644百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ155百万円、△1,492百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純利益」は96,930百万円であります。</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,909,523百万円	1,805,695百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 36,770百万円	投資有価証券 37,532百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△702百万円</li> </ul>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△710百万円</li> </ul>
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	5,910百万円	4,923百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地 4,476</li> <li>建物及び構築物 1,425</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地 4,050</li> <li>建物及び構築物 864</li> </ul>
担保付債務残高 (主な担保付債務)	2,151百万円	2,132百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動負債 その他 1,999</li> <li>長期借入金 67</li> <li>買掛金 63</li> <li>短期借入金 22</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動負債 その他 2,041</li> <li>買掛金 91</li> </ul>
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	3,877百万円	2,927百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の住宅ローン 3,807</li> </ul> <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の住宅ローン 2,904</li> </ul> <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額29,840百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額22,545百万円が売上原価に含まれております。
※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	18,637百万円	9,549百万円
※3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 309,254百万円 研究開発費 224,951	従業員給料手当 308,021百万円 研究開発費 236,210
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	224,951百万円	236,210百万円
※5. 投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。
※6. 持分変動利益	—————	中国の関連会社（南通富士通微电子股イ分有限公司）の公募増資に伴うものであります。
※7. 負ののれん発生益	—————	主に㈱P F Uの完全子会社化に伴い発生したものであります。
※8. 事業譲渡益	主に通信デバイス事業（S A Wデバイス等）の譲渡に係るものであります。	—————
※9. 災害による損失	—————	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。
※10. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
※11. 減損損失	—————	主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。
※12. 退職給付制度の移行に伴う損失	—————	国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。
※13. 事業構造改善費用	海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円、及びL S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円であります。	—————

(連結包括利益計算書関係)

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,847百万円
少数株主に係る包括利益	2,737
計	62,584

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△35,793百万円
繰延ヘッジ損益	△2,934
為替換算調整勘定	4,153
持分法適用会社に対する持分相当額	228
計	△34,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成21年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,822	45,389	43,032	5,179
合計	2,822	45,389	43,032	5,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,389千株は、主に株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式として取得したものであり、減少43,032千株は、主に当該株式交換に伴い同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

53百万円(連結子会社 53百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,197	3円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社P F Uを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 76百万円（連結子会社 76百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	322,733百万円	現金及び預金
	有価証券	105,227	有価証券	10,802
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△7,794	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△6,101
	<hr/>		<hr/>	
	現金及び現金同等物	420,166	現金及び現金同等物	358,593
2. 重要な非資金取引の内 容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	20,580百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	13,171百万円
※3. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	主にHDD事業の譲渡に伴う収入でありま す。HDD事業の譲渡により減少した資産 及び負債の内訳並びに当連結会計年度にお ける事業譲渡の受取対価と事業譲渡による 収入（純額）との関係は以下のとおりであ ります。			
	流動資産	44,152百万円		
	固定資産	15,645		
	流動負債	△28,231		
	固定負債	△3,721		
	<hr/>			
	事業譲渡により減少し た純資産	27,845		
	<hr/>			
	事業譲渡の受取対価	27,845		
	<hr/>			
	事業譲渡の受取対価	27,845百万円		
	うち、当連結会計年度 以外の収入	△4,214		
	<hr/>			
	事業譲渡に係る当連結 会計年度の収入	23,631		
	譲渡した子会社の現金 及び現金同等物	△8,142		
	<hr/>			
	差引：事業譲渡による 収入（純額）	15,489		
			(追加情報) 前連結会計年度にHDD事業を譲渡したこ とに伴う受取対価27,845百万円のうち、当 連結会計年度に4,214百万円の収入があり ました。なお、前連結会計年度には、 23,631百万円の収入がありました。	

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																												
※4. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K株の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。</p> <p>株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>276,694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>79,047</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>62,468</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△256,679</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△101,797</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△193</td></tr> <tr><td>取得した純資産</td><td>59,540</td></tr> <tr><td>持分法投資評価額</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>54,566</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>△54,566百万円</td></tr> <tr><td>うち、当連結会計年度 以外の支出</td><td>788</td></tr> <tr><td>F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出</td><td>△53,778</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>F T Sの現金及び現金 同等物</td><td>96,690</td></tr> <tr><td>差引：F T S取得によ る収入(純額)</td><td>42,912</td></tr> </table>	流動資産	276,694百万円	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	F T S株式の取得価額	△54,566百万円	うち、当連結会計年度 以外の支出	788	F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金 同等物	96,690	差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912	<p>—————</p>
流動資産	276,694百万円																													
固定資産	79,047																													
のれん	62,468																													
流動負債	△256,679																													
固定負債	△101,797																													
少数株主持分	△193																													
取得した純資産	59,540																													
持分法投資評価額	4,974																													
F T S株式の取得価額	54,566																													
F T S株式の取得価額	△54,566百万円																													
うち、当連結会計年度 以外の支出	788																													
F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778																													
F T Sの現金及び現金 同等物	96,690																													
差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912																													

(リース取引関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)	<p>① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I製造設備(機械及び装置) であります。</p> <p>② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載しておりま す。</p>	<p>① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I製造設備(機械及び装置) であります。</p> <p>② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載しておりま す。</p>												
2. オペレーティング・リース取 引(借手側)	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>20,868百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>77,325</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,193</td></tr> </table>	1年内	20,868百万円	1年超	77,325	合計	98,193	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>19,368百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>66,329</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,697</td></tr> </table>	1年内	19,368百万円	1年超	66,329	合計	85,697
1年内	20,868百万円													
1年超	77,325													
合計	98,193													
1年内	19,368百万円													
1年超	66,329													
合計	85,697													

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の他の有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	平成21年度（平成22年3月31日）			平成22年度（平成23年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	322,733	322,733	—	353,892	353,892	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	921,349 △15,924			877,069 △14,781		
(3) 有価証券	905,425	905,425	—	862,288	862,288	—
(4) 投資有価証券	105,227	105,227	—	10,802	10,802	—
	120,154	141,071	20,917	104,957	129,389	24,432
資産計	1,453,539	1,474,456	20,917	1,331,939	1,356,371	24,432
(1) 支払手形及び買掛金	626,986	626,986	—	604,264	604,264	—
(2) 短期借入金	70,457	70,457	—	125,554	125,554	—
(3) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	—	100,000	100,000	—
(4) リース債務（流動負債）	29,790	29,790	—	24,470	24,470	—
(5) 未払費用	334,458	334,458	—	323,144	323,144	—
(6) 社債	230,200	240,328	10,128	180,300	186,667	6,367
(7) 長期借入金	126,786	128,037	1,251	64,969	65,416	447
(8) リース債務（固定負債）	39,509	39,753	244	26,775	26,983	208
負債計	1,608,186	1,619,809	11,623	1,449,476	1,456,498	7,022
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,557)	(1,557)	—	(3,646)	(3,646)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	—	9	9	—
デリバティブ取引計	(1,624)	(1,624)	—	(3,637)	(3,637)	—

(\*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金及び(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成21年度（平成22年3月31日）	平成22年度（平成23年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	50,781	47,404

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	平成21年度（平成22年3月31日）			平成22年度（平成23年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	322,733	—	—	353,892	—	—
受取手形及び売掛金	921,349	—	—	877,069	—	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債他	1	3	—	—	1	—
その他有価証券のうち						
満期があるもの						
譲渡性預金	103,583	—	—	10,000	—	—
社債他	1,643	3,300	—	800	2,300	10,000
合計	1,349,309	3,303	—	1,241,761	2,301	10,000

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額  
平成21年度（平成22年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	100,000	60,000	200	40,000	30,000
長期借入金	71,362	9,948	31,763	3,669	10,044
リース債務（固定負債）	20,042	8,106	4,135	2,007	5,219

平成22年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	60,000	20,200	40,000	30,100	30,000
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023	17
リース債務（固定負債）	10,480	6,635	3,596	1,828	4,236

(追加情報)

平成21年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

種類	平成21年度 (平成22年3月31日)			平成22年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	58,443	28,566	29,877	54,841	26,938	27,903
債券	27,003	26,831	172	5,772	5,613	159
その他	1,709	1,542	167	645	557	88
小計	87,155	56,939	30,216	61,258	33,108	28,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,748	14,720	△2,972	11,790	15,793	△4,003
債券	917	932	△15	10,026	10,332	△306
その他	108,956	110,064	△1,108	13,951	15,122	△1,171
小計	121,621	125,716	△4,095	35,767	41,247	△5,480
合計	208,776	182,655	26,121	97,025	74,355	22,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	89,619	89,267	11	8,601	1,992	24
債券	10,303	13	—	20,300	—	—
その他	2,156	7	16	—	—	—
合計	102,078	89,287	27	28,901	1,992	24

## 3 減損処理を行った有価証券

(平成21年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(平成22年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

平成21年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	44,928	14,687	△501	△501
	ユーロ	22,007	4,294	550	550
	その他	2,686	465	6	6
	売建				
	米ドル	28,579	5,118	△1,604	△1,604
	ユーロ	5,407	2,583	△17	△17
	その他	4,911	—	△67	△67
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	1,737 ( 23)	— (—)	47	24
	売建				
	ドルコール	1,737 ( △23)	— (—)	△8	15
	スワップ取引				
	受取ポンド	17,820	—	△456	△456
支払ポンド	27,753	—	392	392	
その他	14,896	—	101	101	
	合 計			△1,557	△1,557

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の取引について、従来は、契約で定められた受渡額に対応する時価を表示しておりましたが、当連結会計年度より、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示する方法に変更しております。当該変更は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用に伴い、時価の表示方法を統一したことによるものであります。

3. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

4. 契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,758	—	△77

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	3,625	2,772	10

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

平成22年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	48,517	5,462	△3,667	△3,667
	ユーロ	22,270	1,550	599	599
	その他	1,088	137	△6	△6
	売建				
	米ドル	12,709	—	△178	△178
	ユーロ	10,781	—	△132	△132
	その他	2,775	—	△50	△50
	スワップ取引				
	受取ボンド	15,223	—	△282	△282
	支払ボンド	18,994	—	108	108
	その他	11,458	—	△38	△38
合 計				△3,646	△3,646

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,798	1,937	9

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、平成22年度より、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始しており、平成23年度に完了します。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△1,268,623	△1,280,145
(2) 年金資産	934,673	905,592
(うち、退職給付信託における年金資産)	(58,857)	(41,414)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△333,950	△374,553
(4) 未認識数理計算上の差異	378,619	398,681
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	△102,041	△83,413
(6) 前払年金費用	△57,142	△55,194
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△114,514	△114,479

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	39,191	38,931
(2) 利息費用	30,155	31,550
(3) 期待運用収益	△23,243	△26,651
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,290	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,953	37,355
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,591	△18,633
(7) その他 (注) 2	—	353
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	86,755	62,905
(9) 退職給付制度終了に伴う損益	△86	1,266
(10) 計(8)+(9)	86,669	64,171

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成21年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,939百万円を費用計上しております。

(平成22年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	—
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	

### 3 海外制度

英国子会社 F S は平成17年度より国際財務報告基準 ( I F R S ) を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」 ( I A S 1 9 ) に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、 I F R S 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社も I F R S を採用し、 I A S 1 9 に従い会計処理しております。

なお、 I F R S 第 1 号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しております。

#### ①退職給付債務に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△592,144	△534,999
(2) 年金資産	390,251	395,927
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△201,893	△139,072
(4) 未認識数理計算上の差異	110,060	74,321
(5) 前払年金費用	△57	△2,342
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△91,890	△67,093

#### ②退職給付費用に関する事項

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	8,396	8,044
(2) 利息費用	28,786	29,781
(3) 期待運用収益	△24,803	△26,003
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△151	5,838
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	—	△13,322
(6) その他 (注) 2	7,557	9,774
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	19,785	14,112
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	△2	112
(9) 計(7)+(8)	19,783	14,224

(注) 1. 主に英国子会社 F S において、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### ③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.6%	主に5.6%
(3) 期待運用収益率	主に7.8%	主に7.2%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 8百万円

販売費及び一般管理費 20百万円

(注) 上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック株式会社が付与したストック・オプションに係るものであります。「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、会社法(平成17年法律第86号)施行日(平成18年5月1日)以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法の施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上していません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に 準ずる職責を持つ経営 幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に 準ずる職責を持つ経営 幹部 18名	取締役(社外取締役を 除く)4名 経営執行役(取締役兼 務を除く)8名	取締役(社外取締役を 除く)4名 経営執行役(取締役兼 務を除く)10名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成20年8月11日	平成21年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めて おりません	権利確定条件は定めて おりません	取締役及び経営執行役 のいずれの地位をも喪 失した日	取締役及び経営執行役 のいずれの地位をも喪 失した日
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません	対象勤務期間は定めて おりません	権利確定日を合理的に 予測することが困難な ため、対象勤務期間は ないものとみなしてお ります	権利確定日を合理的に 予測することが困難な ため、対象勤務期間は ないものとみなしてお ります
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成20年8月12日 ～平成50年8月11日	平成21年8月14日 ～平成51年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	富士通株 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通株 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック株 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック株 平成21年7月28日 取締役会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	28,500	—
付与	—	—	—	33,100
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	1,700	—
未確定残	—	—	26,800	33,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	275,000	385,000	—	—
権利確定	—	—	1,700	—
権利行使	—	—	1,700	—
失効	75,000	75,000	—	—
未行使残	200,000	310,000	—	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	3,563	1,450	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	960	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	924	876

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、富士通フロンテック株式会社のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	38.233%
予想残存期間 (注) 2	4.623年
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.664%

(注) 1. 平成16年12月28日から平成21年8月13日まで (4.623年間) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円

販売費及び一般管理費 15百万円

(注) 上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック株式会社が付与したストック・オプションに係るものであります。「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、会社法（平成17年法律第86号）施行日（平成18年5月1日）以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法の施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上していません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成22年7月28日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名	取締役（社外取締役を除く）4名 経営執行役（取締役兼務を除く）8名	取締役（社外取締役を除く）4名 経営執行役（取締役兼務を除く）10名	取締役（社外取締役を除く）5名 経営執行役（取締役兼務を除く）12名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成20年8月11日	平成21年8月13日	平成22年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成20年8月12日 ～平成50年8月11日	平成21年8月14日 ～平成51年8月13日	平成22年8月14日 ～平成52年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成22年7月28日 取締役会決議
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	26,800	33,100	—
付与	—	—	—	—	38,600
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	26,800	33,100	38,600
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	200,000	310,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	200,000	90,000	—	—	—
未行使残	—	220,000	—	—	—

② 単価情報

権利行使価格(円)	3,563	1,450	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	924	876	588

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、富士通フロンテック株式会社のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	32.825%
予想残存期間(注) 2	4.724年
予想配当(注) 3	16円/株
無リスク利率(注) 4	0.311%

(注) 1. 平成17年11月21日から平成22年8月13日まで(4.724年間)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,967百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,631</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">64,696</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,907</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,977</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,725</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△261,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,125</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,558</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△3,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△132,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,058</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,279</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,524</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	152,967百万円	繰越欠損金	142,631	減価償却超過額及び減損損失等	64,696	未払賞与	41,907	たな卸資産	23,977	投資有価証券評価損	12,725	電子計算機買戻損失引当金	8,825	製品保証引当金	4,959	連結会社間内部利益	2,950	その他	66,567	繰延税金資産小計	522,204	評価性引当額	△261,079	繰延税金資産合計	261,125	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△10,558	税務上の諸準備金	△3,444	その他	△7,448	繰延税金負債合計	△132,067	繰延税金資産の純額	129,058	流動資産－繰延税金資産	76,308百万円	固定資産－繰延税金資産	83,279	流動負債－その他	△5	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△30,524	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.0	のれん償却額	8.4	税務上損金不算入の費用	2.7	持分法による投資利益	△1.0	税務上益金不算入の収益	△0.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,851百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">54,591</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,489</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,615</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">501,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,639</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△131,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,379</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,093</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△34,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,851百万円	繰越欠損金	145,132	減価償却超過額及び減損損失等	54,591	未払賞与	43,489	たな卸資産	23,081	投資有価証券評価損	9,615	製品保証引当金	6,250	電子計算機買戻損失引当金	6,056	連結会社間内部利益	5,688	その他	57,224	繰延税金資産小計	501,977	評価性引当額	△256,153	繰延税金資産合計	245,824	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,639	税務上の諸準備金	△2,245	その他	△8,944	繰延税金負債合計	△131,445	繰延税金資産の純額	114,379	流動資産－繰延税金資産	76,666百万円	固定資産－繰延税金資産	72,093	流動負債－その他	△50	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	7.6	のれん償却額	6.2	税額控除	△4.1	税務上損金不算入の費用	3.5	税務上益金不算入の収益	△1.8	持分法による投資利益	△1.5	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1
退職給付引当金	152,967百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	142,631																																																																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失等	64,696																																																																																																																																		
未払賞与	41,907																																																																																																																																		
たな卸資産	23,977																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	12,725																																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	8,825																																																																																																																																		
製品保証引当金	4,959																																																																																																																																		
連結会社間内部利益	2,950																																																																																																																																		
その他	66,567																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	522,204																																																																																																																																		
評価性引当額	△261,079																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	261,125																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,558																																																																																																																																		
税務上の諸準備金	△3,444																																																																																																																																		
その他	△7,448																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△132,067																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	129,058																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	76,308百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	83,279																																																																																																																																		
流動負債－その他	△5																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△30,524																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	△38.0																																																																																																																																		
のれん償却額	8.4																																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	2.7																																																																																																																																		
持分法による投資利益	△1.0																																																																																																																																		
税務上益金不算入の収益	△0.5																																																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																																																																																		
退職給付引当金	150,851百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	145,132																																																																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失等	54,591																																																																																																																																		
未払賞与	43,489																																																																																																																																		
たな卸資産	23,081																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	9,615																																																																																																																																		
製品保証引当金	6,250																																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																																		
連結会社間内部利益	5,688																																																																																																																																		
その他	57,224																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	501,977																																																																																																																																		
評価性引当額	△256,153																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	245,824																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△9,639																																																																																																																																		
税務上の諸準備金	△2,245																																																																																																																																		
その他	△8,944																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△131,445																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	114,379																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	76,666百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	72,093																																																																																																																																		
流動負債－その他	△50																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	7.6																																																																																																																																		
のれん償却額	6.2																																																																																																																																		
税額控除	△4.1																																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	3.5																																																																																																																																		
税務上益金不算入の収益	△1.8																																																																																																																																		
持分法による投資利益	△1.5																																																																																																																																		
その他	△3.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

事業の内容 情報システムの開発、製造、販売、保守

② 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは平成11年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合弁会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってまいりましたが、近年のICT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のICT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

③ 企業結合日

平成21年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

⑤ 取得した議決権比率

・取得前 50%

・取得後 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 54,566百万円 (現金 53,740百万円、取得に直接要した支出額 826百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額 62,468百万円

・発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 276,694 百万円

固定資産 79,047 百万円

資産合計 355,741 百万円

流動負債 256,679 百万円

固定負債 101,797 百万円

負債合計 358,476 百万円

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 4,639 百万円

(F D K株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	F D K株式会社
事業の内容	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

F D K株式会社（東証第2部上場）は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、平成20年度後半からの世界同時不況の影響もあり、平成20年度第3四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、F D K株式会社の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。F D K株式会社の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるF D K株式会社の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

③ 企業結合日

平成21年5月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	F D K株式会社

⑤ 取得した議決権比率

・取得前	39.80%
・取得後	64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 11,000 百万円（現金 11,000 百万円）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額	2,914 百万円
・発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
・償却方法及び償却期間	5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943 百万円
固定資産	18,432 百万円
資産合計	48,375 百万円
流動負債	46,113 百万円
固定負債	14,078 百万円
負債合計	60,191 百万円

## 共通支配下の取引等

### (株式交換による連結子会社の完全子会社化)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

株式会社富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、平成21年8月1日に株式会社富士通ビジネスシステムの株主が有する普通株式を当社に移転させ、株式会社富士通ビジネスシステムの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、株式会社富士通ビジネスシステム（東証第1部上場）は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日をもって上場廃止となりました。

### (2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価：21,464百万円

(当社株式21,449百万円、取得に直接要した支出額15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 42,983,290株、 21,449百万円

### (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・負ののれん金額 6,816百万円
- ・発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。
- ・償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

## 事業分離

### (HDD事業の譲渡)

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業	株式会社東芝
メディア事業	昭和電工株式会社

② 分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

③ 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を株式会社東芝及び昭和電工株式会社の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

④ 事業分離日

ドライブ事業	平成21年10月1日
メディア事業	平成21年 7月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス株式会社（以下、TSDC）を設立しました。平成21年10月1日に、会社分割（簡易吸収分割）により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を株式会社東芝に譲渡いたしました。また、株式会社山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社は TSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の株式会社東芝の販売拠点に統合されました。 なお、円滑な事業移管を考慮して平成22年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は株式会社東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社（昭和電工HD山形株式会社）を設立し、株式会社山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工株式会社に譲渡いたしました。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2)実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152 百万円
固定資産	15,645 百万円
資産合計	59,797 百万円

流動負債	28,231 百万円
固定負債	3,721 百万円
負債合計	31,952 百万円

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228 百万円
営業損失(△)	△9,793 百万円

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円を含めて表示しております。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

平成22年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,055,244	811,944	494,623	317,708	4,679,519	—	4,679,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,830	106,814	52,590	79,624	304,858	△304,858	—
計	3,121,074	918,758	547,213	397,332	4,984,377	△304,858	4,679,519
営業費用	2,968,623	895,799	555,992	388,712	4,809,126	△223,980	4,585,146
営業利益又は営業損失(△)	152,451	22,959	△8,779	8,620	175,251	△80,878	94,373
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	1,823,109	253,230	523,652	458,610	3,058,601	169,450	3,228,051
減価償却費	119,637	16,177	73,960	11,763	221,537	10,204	231,741
減損損失	443	268	1,265	926	2,902	—	2,902
資本的支出	121,288	11,837	34,560	8,465	176,150	9,156	185,306

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション(システム構築)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)、各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、電池、機構部品(リレー、コネクタ等)

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、82,550百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、539,161百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,099	957,544	275,062	346,814	4,679,519	—	4,679,519
(2)セグメント間の内部売上高	300,485	18,142	18,800	158,629	496,056	△496,056	—
計	3,400,584	975,686	293,862	505,443	5,175,575	△496,056	4,679,519
営業費用	3,234,227	978,328	292,032	492,447	4,997,034	△411,888	4,585,146
営業利益又は営業損失(△)	166,357	△2,642	1,830	12,996	178,541	△84,168	94,373
II 資産	1,860,987	601,504	109,985	218,763	2,791,239	436,812	3,228,051

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、82,550百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、539,161百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高(百万円)	981,622	321,603	445,079	1,748,304
II 連結売上高(百万円)				4,679,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	6.9	9.5	37.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

#### (1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービスのビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### (2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

#### (3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,061,504	1,005,531	510,615	4,577,650	94,925	4,672,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,859	114,153	78,462	260,474	54,910	315,384
計	3,129,363	1,119,684	589,077	4,838,124	149,835	4,987,959
セグメント利益又は損失(△)	153,590	40,682	△9,028	185,244	△27,200	158,044
セグメント資産	1,536,068	362,678	448,319	2,347,065	23,986	2,371,051
その他の項目						
減価償却費	120,401	21,527	75,550	217,478	5,037	222,515
のれんの償却額	22,181	—	1,136	23,317	—	23,317
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	122,258	15,235	36,934	174,427	3,637	178,064

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失(△)	162,881	22,679	20,976	206,536	△7,222	199,314
セグメント資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	2,285,665
その他の項目						
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	200,320
のれんの償却額	14,991	46	573	15,610	—	15,610
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	183,009

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。なお平成21年度の数値にはHDD事業が含まれております（平成21年10月1日に事業譲渡）。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	4,838,124	4,770,628
「その他」の区分の売上高	149,835	82,504
セグメント間取引消去他	△308,440	△324,727
連結損益計算書の売上高	4,679,519	4,528,405

(2) 利益又は損失 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	185,244	206,536
「その他」の区分の損失(△)	△27,200	△7,222
全社費用(注)	△64,013	△68,341
セグメント間取引消去他	342	1,621
連結損益計算書の営業利益	94,373	132,594

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 資産 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	2,347,065	2,247,958
「その他」の区分の資産	23,986	37,707
全社資産(注)	963,360	840,672
セグメント間取引消去他	△106,360	△102,240
連結貸借対照表の資産	3,228,051	3,024,097

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産であります。

(4) その他の項目 (単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
減価償却費	217,478	198,306	5,037	2,014	9,226	7,447	231,741	207,767
のれんの償却額	23,317	15,610	—	—	—	—	23,317	15,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,427	181,633	3,637	1,376	7,242	6,902	185,306	189,911

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当該会計基準等の適用に伴い、従来、「その他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器等を「ユビキタスソリューション」に区分変更し、当該変更にあわせてセグメント名称を「ユビキタスプロダクトソリューション」から「ユビキタスソリューション」に変更いたしました。また、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、「デバイスソリューション」に区分変更しております。なお、HDD事業は従来「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めておりましたが、平成21年10月に事業譲渡したことから、平成21年度の数値は「その他」の区分に含めて表示しております。

【関連情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 （ 64.9%）	845,485 （ 18.7%）	322,272 （ 7.1%）	419,606 （ 9.3%）	1,587,363 （ 35.1%）	4,528,405 （ 100.0%）

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
531,438	54,064	16,586	36,554	107,204	638,642

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン  
 (2) 米州 ……米国、カナダ  
 (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。  
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 4. ( )内は連結売上高に占める割合であります。  
 5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	528,327	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

(追加情報)

連結財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	LSI	電子部品			
外部顧客への売上高	2,492,375	569,129	705,496	300,035	274,260	236,355	94,925	6,944	4,679,519

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,931,215 ( 62.6%)	981,622 ( 21.0%)	321,603 ( 6.9%)	445,079 ( 9.5%)	1,748,304 ( 37.4%)	4,679,519 ( 100.0%)

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
547,358	63,058	17,847	34,472	115,377	662,735

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ( )内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	509,729	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に売却が決定した賃貸不動産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610
当期末残高	79,974	184	△75	80,083	—	—	80,083

(注)当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に株式会社P F Uの完全子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

(関連当事者情報)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	386.79	396.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.21	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.17	25.75

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	93,085	55,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	93,085	55,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3,101	1,499
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△62)	(△70)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(3,163)	(1,569)
普通株式増加数 (千株)	222,222	127,549
(うち新株予約権 (千株))	(222,222)	(127,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (510個)。 なお、新株予約権2種類の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (220個)。 なお、新株予約権1種類の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	948,373	953,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	149,711	132,535
(うち新株予約権 (百万円))	(53)	(76)
(うち少数株主持分 (百万円))	(149,658)	(132,459)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	798,662	821,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	2,064,838	2,069,631

(重要な後発事象)

平成21年度

該当事項はありません。

平成22年度

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	30 5 8
"	第23回無担保社債	16 11 25	50,000	(-) -	1.05	なし	22 11 25
"	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(-) 60,000	1.49	なし	24 9 25
"	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
"	第26回無担保社債	22 10 20	-	(-) 20,000	0.307	なし	25 10 18
"	第27回無担保社債	22 10 20	-	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
"	2010年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	19 8 31	100,000	(-) -	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は0% ただし、平成22年5月18日までの 10連続取引日のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平 均値が900円を下回り、償還する 場合は3.00%の利息を付します。	なし	22 5 31
"	2011年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2、3	19 8 31	100,000	(100,000) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は0% ただし、平成23年5月18日までの 10連続取引日のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平 均値が900円を下回り、償還する 場合は1.75%の利息を付します。	なし	23 5 31
小計			380,000	(100,000) 280,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	200	(-) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
合計			380,200	(100,000) 280,300			

- (注) 1. 当期末残高の ( ) 内の金額は1年内に償還期日が到来する分で内数であります。  
 2. 当期末における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

	2011年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	900
発行価額の総額 (百万円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年5月28日～ 平成23年5月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 本新株予約権付社債は、平成23年5月31日に全額満期償還しております。  
 4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
100,000	60,000	20,200	40,000	30,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,885	54,148	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,572	71,406	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	29,790	24,470	3.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	126,786	64,969	1.32	平成24年4月30日 ～平成32年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	39,509	26,775	3.87	平成24年4月1日 ～平成93年8月28日
合計	266,542	241,768	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023
リース債務	10,480	6,635	3,596	1,828

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
202,748百万円 [20百万スターリング・ポンド]	— [—]	202,748百万円 [20百万スターリング・ポンド]

[ ]内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	1,047,260	1,100,192	1,096,440	1,284,513
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	2,418	32,937	22,347	44,534
四半期純利益 (百万円)	1,641	17,448	16,549	19,454
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.79	8.43	8.00	9.40